

アメリカ「帝国」とグローバル化

五十嵐 武士

The American “Empire” in the Age of Globalization

Takeshi IGARASHI

五十嵐です。どうも初めまして。

木村先生から、帝国の研究会でアメリカ帝国について話してほしいと伺いましたが、ちょうどアメリカについて帝国論が今盛んに論議されているところで、私も帝国について考えざるをえなくなっていたところでした。研究をまとめる上でも、こちらに伺って皆様のご意見を伺えればと思った次第です。

これからお話しします私の報告は、まず初めに「帝国」の定義を検討してうえで、アメリカとグローバル化の関係を概観し、アメリカが現在帝国化している理由を考察したいと思います。

一．「帝国」の定義とグローバル化の文脈

1. 「帝国」の定義

まずアメリカは「帝国か？」という問題があります。マルクス主義は、かつてアメリカ帝国主義論だったので、アメリカが帝国なのは当たり前だということになりかねません。そこで、改めて帝国を話す必要が、どういう形であるのかなと思いました。

ちょっとやっかいになったのが、Hardt と Negri の *Empire* (邦訳『帝国』) という本が出たことです。あれは非常に困った本で、なぜかと言うと、帝国という言葉を使っていますが、もっと違う、適切な言葉を使ってくればよかったと考えています。そのうえ、アメリカについては、帝国という言葉はどういう意味で使えるのかということから、考え直していかなければいけない特有な理由があります。

アメリカでも、アメリカを帝国だと考えた人達がおります。1960年代に一世を風靡した Wisconsin School というのがありまして、Open Door Imperialism (門戸開放帝国主義) という言葉を、Gallagher と Robinson の非公式帝国 (informal empire) 論をベースにして使いました。その学派は、歴史的にアメリカを帝国と捉えた見方がなかったかと総ざらいしまして、建国期からあったことを明らかにしています。

ただ、これも困ったことですが、そもそもマルキシズムの imperialism と 18 世紀のアメリカ人が使っていた empire とは全く違う意味なのです。英語学の専攻の方にもエンパイアの定義を見直していただけないかと思うぐらい、いろいろな方が帝国と言うのですが、何をもって帝国と言っているのかがかなり違うのです。

その辺で割合参考になったのが Dominic Lieven ドミニク・リーベンの *Empire* (邦訳『帝国の興亡』) という本です。彼はロシア貴族の末裔の LSE の先生ですが、富士山の見えるところでこの本を書いたそうです。奥さんが日本人らしいのです。イギリス史で使われてきた帝国という言葉を整頓しておりますので、そういう本を参考にしながら、アメリカを帝国と言うとすればどういう意味なのかを、後で改めて整理したいと思います。この世界問題研究所の『紀要』でも、ハートとネグリの『帝国』を植村先生が紹介されていますが、ここではハートとネグリの帝国とは違う意味で話すことを、初めにご了承いただきたいと思います。

ただし、話す内容はハートとネグリが言っていることにかかなり近いのです。かなり近いのですが、使う言葉が違うので整理の仕方も違ってきます。そういう意味で、私が考える帝国を、今日はお話ししていきたいと思います。

アメリカについて帝国という言葉を使うときに、また違った意味でも困った事情があります。どうということかと言うと、アメリカ人は帝国と言われるのを嫌うのです。というのは、アメリカは帝国を否定して作った Republic (共和国) だという意識があるので、帝国主義という言葉はもちろん嫌がります。ウィスコンシン・スクールが門戸開放帝国主義と言ったのも、アメリカ人の自己意識がリパブリックで、海外で理想的なことをやっているのだと言ってきたのを、いや実は経済的利益を追求していて、否定したはずの帝国主義と違わないではないかと批判するためだったのです。

つまり、ヨーロッパの諸列強のような帝国主義をやらない、公式帝国にならないというのが、アメリカ人にとってナショナル・アイデンティティの核心だという意識があります。19 世紀末の米西戦争のときにフィリピンを領有するかどうかで大論争が起きまして、カーネギーなどの人達が反対しました。彼らは anti-imperialist と呼ばれています。反帝国主義こそアメリカの伝統だという意識があるのです。ですから、アメリカは帝国だと現在議論している場合でも、批判的に使っている人が多いのが実情です。

それが現在これまでと違うのは、neo-conservative と呼ばれる人達が、アメリカは帝国にならなければいけないと議論をし出して、アメリカでも初めて帝国を正当化の論理として使うようになっていくことです。それが、現在のアメリカの帝国論議の非常に興味深いといえますか、アメリカのインテレクチュアルなコンテクストで重要な点です。

日本にいますと、あまりそういう事情が分からないままに、アメリカは帝国だと言っています。帝国を問題だと批判的に受け止めるのが普通になっておりますが、アメリカでは非常に違った脈絡で議

論されている面があります。アメリカ人の著作や論文を読むときに、著者がどう立場を取っているのかを考えて読む必要があるわけです。

次に私が現在のアメリカを帝国と捉える場合に、どういう意味で使うのかを簡単に説明しておきますと、現在でも公式帝国の面は少ないと思っています。プエルトリコやヴァージンアイランドという植民地に近い自治領がありますが、かつての公式帝国と比較しますと、植民地領有の大きさでは明らかに違ってきます。

それでも非公式帝国だろうということになるのですが、その点でも経済的な支配、自由貿易帝国論で言うような意味では帝国主義では、もはやなくなっています。何しろ貿易赤字が巨大なものですから、貿易で儲かっているわけではないのです。それでは現在のアメリカでアメリカを帝国と批判している人は、何をもって帝国と言っているかということ、軍事介入することです。New American Imperialism、あるいは Military Imperialism という言い方をしています。軍事帝国化というのが極めて重要なポイントになっておまして、これはアフガン、イラク両戦争で非常に注目されたわけです。

しかし、すでに冷戦後の脈絡の中でも、「軽い帝国」(Empire Lite) という言い方がされるようになってきました。世界各地の紛争に軍事介入するようになったので、アメリカは帝国じゃないかという議論が出てきたのです。マルキシズムの意味での経済的な搾取というよりも、軍事的に紛争の解決、あるいは regime change (体制変革) を強引にやってしまうという意味で、帝国という言葉が使われているのです。これは後でお話しします hegemon (覇権国) との違いにもなるのですが、私も、帝国は内政に軍事介入までして外国の支配を行なう点に、顕著な特徴があると考えています。

ネオコンのような人達は、そういうことをまさにやるべきだと主張し出しています。イラク戦争は典型的な例になりますが、それ以外でも体制変革のために軍事介入してもいいという議論を、ネオコンがしています。ネオコンを右と言うか左と言うか難しいところがありますが、彼らが過激な主張をしていることは間違いありません。

2. グローバル化とソーシャル・コミュニケーション

もう一つは、何しろ現下の情勢から言いまして、金融危機の問題が出ています。これをどういうふうに位置づけるかは問題ですが、ある種の金融帝国の破綻が見えてきたといえるのではないかと思います。もともと軍事と金融は裏表の関係になりますし、ちょうど今軍事ばかりではなく、金融の方の危機も出てまいりまして、アメリカがいかに帝國的であるかが分かってくるわけです。

アメリカの金融が破綻すると、もうすでにヨーロッパもおかしくなっています。日本も早晩どうなるかが問題になりますが、今や地球経済、global economy (地球経済) が一体化しています。それに関して、どこが最も主導権を発揮しているかということ、歴然としてアメリカです。この30年間の国際金融の中心がアメリカであり、アメリカのおかげで世界経済が発展してきた面があるのです。

国際金融の取引高では、City of London が一番額が多くなっています。4年前に久しぶりにイギリスへ行ったときに、シティの調査に行きました。ちょうど Big Bang の 20 周年でした。イギリスの新聞は、シティにもようやくイギリスの金融機関が入り込めるようになったと言っていました。24 年前にビッグバンが始まったときは外国の金融機関が進出して、その中心になったのがアメリカの金融機関なのです。

特に 1997 年のボンド切り下げ以降は、アメリカの金融機関がアメリカ流の取引手法を本格的に導入して、シティもすっかりウォールストリートと変わらなくなりました。アメリカの金融機関にとっては逆にウォールストリートで活動するよりも、シティの方がビッグバンで営業しやすくなったという事情があります。どういうことかと言うと、例えば労働時間の規制が全くありません。オフショアと言われていますが、イギリスにあってイギリスになきがごとき場としてシティ・オヴ・ロンドンがあるのです。

私がどういう国際的な金融が展開されているのかを紹介してほしいと頼みましたら、わざわざ解説のために向こうで待っていた方はイラク人でした。フセインが政権を取る前後に亡命してイギリスで教育を受け、ディーラーになっていました。彼に現在の国際金融の核心を教えてもらったのです。

彼らは現在日本の金融機関で働いていますが、金融機関の普通の社員と違います。金融のノウハウを彼ら自身が持っていて、20 人ぐらいの仲間がいます。そういう人達がノウハウを独自に開発し、金融機関の一種の契約社員みたいになるのです。金融機関には装置があるからです。国際的に活動しますから、通信その他のインフラがないとできません。それやデータを金融機関で使わせてもらうわけです。ワシントンの日本大使館などからも電話が掛ってきて、どこで起債するのが一番いいかを聞いてくるということです。

今はおかしくなってしまいましたが、アメリカの大手投資銀行のモルガン・スタンリーが拠点をインドに移すという話までしていました。どうしてかと言うと、インドが時間の関係で、ニューヨークやロンドン、それにアジアの三地域の国際金融市場で活動するのに最も便利だということです。

ヘッジ・ファンドが一番典型的ですが、国際金融でどういう金融商品を扱うかという商品の開発能力は、アメリカの金融機関が今まで最も強かったわけです。そういうことを帝国と言うかどうかの問題です。国際的な金融支配ということを考えれば、アメリカが大きな拠点になってきた、アメリカの金融機関が拠点になってきたというのは間違いのないわけです。

しかし、私は、それは帝国というよりも、むしろ globalization (グローバル化) だと思っています。ここはハートやネグリと違うところです。ハートやネグリはそれをネットワークの権力というふうに考えて、帝国の核心としています。私はそれと違って、さっき言いました軍事帝国というような意味で、国家機構をベースに影響力を発揮するものを一応帝国と考えたいと思っています。

ですから、権力機構を基盤にして影響力を発揮するものが帝国であるのに対して、金融のようなも

のは相互連関がかなりあり、構造的な連関があるのは事実ですが、相対的に独自の活動を行なうものとして、グローバル化と考えています。

現在のアメリカ帝国は、そういうふうの世界情勢がグローバル化していることを前提にしています。グローバル化というのは、私の場合、基本的には単純に social communication が国境を超えて、越境的に行なわれていることを意味します。つまり、ヒト・モノ・カネ・情報やアイデアが、大量かつ迅速に国境を越えて自由に飛び交う状態を想定しています。そういう情勢の中で影響力、ある面では秩序形成も行なうものとして、覇権国や帝国を考えていきたいと思います。

マルキシズムは経済と政治を一体化して考えますが、私は政治学者ですから、一応区別して、両者のリンクの仕方がどうなっていて、危機が起きたり紛争が生じた場合に、どういう危機管理がなされるのかや、紛争への対応をどうするかを分けて考えたいと思います。

グローバル化をソーシャル・コミュニケーションズの問題として考えるのは、Karl Deutch の *Nationalism and Social Communication* をベースにしているからです。ナショナリズムもソーシャル・コミュニケーションズがベースになって初めて成立します。これは計量的に非常にはっきりしています。

郵便を考えれば簡単に分かります、郵便の流通頻度を見ていくと、国境で明らかに断絶があります。それは郵便の制度やインフラが整備されているところでは流通量が多く、それ以外のところでは頻度が減ってしまうからです。その伝でいくと、現在はそういう国境による障壁が非常に低くなっています。実際に計量データで調べてみたら、グローバル化が地球上でどういう形で起きているかも、確定できらるうと思います。

北半球の地域では、さっき言いましたように、ウォールストリートとシティ・オヴ・ロンドンが連結しています。ここでのコミュニケーションの量と質は、ほかに比べて相当違った面があるでしょう。あとは階層的に多いところと少ないところ、密なところと薄いところの分布というのが出てくるだろうというようなイメージです。それをお考えいただいて、自然現象でそうなっているのではなく、インフラができてからそうなっているというふうを考えていくわけです。

後でお話しします 19 世紀のアメリカの経済発展の場合でも、大西洋ケーブルができることによって相当条件が違ってしまいうわけです。先ほど言いましたソーシャル・コミュニケーションズでいっても、グローバル化を西洋中心で見れば、大航海時代から始まっています。

しかし、そのときはリスクが非常に大きかったのですが、現在はそれが非常に少なくなって、流通の量もスピードも速くなっています。その中で、そうしたソーシャル・コミュニケーションズをどう規制できるのか、あるいは対応措置を取るかというマネジメントの問題が出てきます。それはグローバル化に対して、一種の安全保障措置が必要になっているからです。

その一つの対応の仕方がアメリカの軍事帝国化です。ですから、アメリカ帝国には、単純に支配だ

と考えられない面もあるわけです。もちろん、アメリカの軍事帝国化以外の選択肢もありえます。しかし、そのときは選択肢がどれだけ有効かが、評価されねばならないということになると思います。

実は、大学に入って最初に入ったゼミが都留重人編『現代資本主義の再検討』という本を読むものでした。一緒に読んだ学生の中に岩井克人さんがいましたが、岩井さんも今は、ご存じのようにマルキシズムとはかなり違うことをやっています。最近もらった本は「新国富論」というタイトルで、M&Aにもよいことがあると書いています。

そのゼミで最初に読まれたのが「共産党宣言」でした。しかし、「共産党宣言」を読みながら、労働価値説だけは何ともおかしいと思っていました。父親が電気技師なものですから、技術を無視して労働価値というのは考えられないだろうと思ったのです。何しろ労働生産性というのは、労働価値説と逆なわけです。労働価値説では労働時間の長い方が価値が多いということになりますが、労働生産性が高ければ労働時間は少なくてすむわけです。それをどう説明するのかと聞いたら、先生が答えられないのです。10何人いた学生のうち、マルクス経済を専攻したのは、結局一人しかいませんでした。けれども、マルクスからは、グローバル化に関してもいまだに非常に勉強させていただいています。

本題の現在のアメリカ「帝国」をどう考えるかに戻ると、すでに述べましたように軍事力をベースにして対外交渉をするというのは、明らかに国家機構をベースにして影響力を発揮しているわけです。経済面では今や破綻を来たしていますが、金融面ではこの30年間、アメリカの経済力が非常に大きな役割を果たしてきました。

その結果、国際経済にとって困ったことに、アメリカが債務国として資本輸入国になってしまったわけです。つまり、アメリカは資本の面でも巨大な債務を抱え、その影響がヨーロッパや日本の金融機関にも波及する状態になりました。その挙句が、貿易赤字国が債務国になるという国際経済の常識を破るような状態になったのです。しかも、そのうえでアメリカは、世界の経済成長の10%前後を引き上げてきました。日本もその恩恵を相当蒙っています。車の輸出などは典型的で、日本経済が何とか破綻しないでもってきた背景です。

そういう意味で、経済がグローバル化したことを前提にして、アメリカの影響力が、あるいはアメリカの活動が世界の経済を支えたという面も否定できない。それを総体としてグローバル化でのアメリカの帝国化というふうに捉えたいと思うのです。

二. アメリカとグローバル化の関係

1. 「国家不在の状態」とコモン・ローの「法の支配」

ここで、グローバル化とアメリカがどういう関係になっているかという問題になります。これは公式帝国と非常に違う面があります。イギリスも19世紀にはシティ・オヴ・ロンドンが国際金融の中

心になって、グローバル化を振興しましたが、アメリカによる現在のグローバル化の主導にも、そうしたイギリスの公式帝国以外の性格を継承している面がみられます。しかし、アメリカがイギリスで発展できなかったものを、どんどん発展させた面もあるのは間違ありません。それが、後でお話しします現代文明を作り上げた点です。そこが公式帝国とかなり違っていると書いていいと思います

アメリカがそういう形態をなぜ作れたのかが、アメリカとグローバル化の関係で第一の重要な点です。それは端的に言って、19世紀のアメリカが、ある面で植民地を国内に抱えるような形で発展したからでした。別の言い方をすると、19世紀のアメリカ社会が、現代のグローバル化のリハーサルをした面があるのです。アメリカの19世紀は孤立主義の時代と言われますが、実際には北アメリカ大陸内部で大々的に発展しています。ロサンゼルスは、レーガン元大統領が辞めたときに戻るところですが、ワシントン D.C. から4,000キロ離れています。大陸ですから孤立したといっても、イギリスがドーバー海峡でヨーロッパ大陸から孤立するのとわけが違います。

アメリカの領土は、西ヨーロッパの全域とほとんど同じぐらいの規模です。その大陸全体に国民経済を作り上げました。国家統一を保持しつつ、一つの経済圏を作り上げたのです。現在のグローバル化も地球大に展開するために、インフラをかなりの面で作っています。しかも、グローバル化というふうに言われるときは、先ほど言いましたように、帝国と違った形で、ソーシャル・コミュニケーションズのレベルで考えられています。

そうすると、国家権力はどうか、国家機構はどうだったのかが問題になります。アメリカの場合は先ほど言いました、帝国を否定して共和国を作り、帝国にならないことを国是にしています。その結果、どうなったかと言うと、“statelessness”（「国家不在の状態」）なのです。国家は要らなかったと言うと語弊がありますが、非常に限定された国家でした。

連邦憲法が発効してから10年ぐらい経った頃に、現在のワシントン D.C. に首都が移りますが、その当時のワシントンにはホワイトハウスのもとになる大統領府や国務省、司法省がありました。しかし、本省の役人数は、ワシントンだけですと130人しかいませんでした。税関が連邦政府の財源として重要ですが、職員数は千人くらいです。税関と並んで重要だったのが郵便局です。現在でも郵便局は州ごとではなくて、連邦の役所になっています。

あとはせいぜい政府の土地を売却する管轄機関です。軍隊の規模は、戦争になったら動員をして増えますが、常時大体八千人ぐらいです。軽武装で国家予算が極めて少なかったのです。トクヴィルの『アメリカのデモクラシー』（松本礼二訳 岩波文庫）をご覧になれば分かりますが、連邦政府は決定するが執行しない、中央集権でないものと描かれています。

連邦制だから州政府が大きかったのかというと、州政府も小さかったのです。テキサス州などは、いまだに州議会が2年に一度しか会期をやっていません。政治の中心になる機関は、カウンティーであるとか、タウンであるとか、文字通り地方自治体でした。

シティもでき始めていますが、シティやタウンでも軍事・財政・警察のすべて国家機能の権限を持っています。警察は保安官で、自治体警察です。軍隊は militia（民兵）と言いますが、人民武装です。平時の常備軍を人民の自由や権利にとって危険だとみるのが共和主義の基本ですので、平時に民兵を訓練しておき、戦時に人民武装で動員する形になっています。ただし、民兵が実際に戦争で役に立ったのは 1812 年の戦争までだと言われていて、それ以降は騎兵隊にしても常備軍になっています。

しかし、19 世紀最大の戦争はアメリカで行なわれています。南北戦争ですが、死傷者の数は合計 60 万近い規模です。あれだけの規模の戦争をやった国はほかにありません。なぜできたかという、鉄道が発達していたからで、南北戦争は近代戦の最初の戦争と言われています。

ですから、海外に出ていっていませんが、アメリカは強力な軍隊を動員できる力を持っていました。そういうふうに非常時の国家を、非常に強力で編成できる制度を持っていたのです。つまり、日常的には国家が不在と言ってもいいような国家機構が小規模な状態なのですが、非常時には今お話ししたように大規模な軍隊を作れる、そういう動員型の国家を作ったのです。

それがなぜ可能だったのかというのが重要な問題で、ヨーロッパとは全く違っています。それが先ほど言いましたように、グローバル化をコントロールできるようなノウハウを開発できているゆえんです。「国家不在の状態」とお話ししましたが、国家機能がなかったかという、ちゃんとありました。しかし、その形態が伝統的な国家と違うわけです。

伝統的な国家で国家ができたときは、君主の家産国家から発展しています。傭兵によって軍事を運営しますが、徴税のためには独自の機構を財務官僚制という形で持っています。これはプロシアなどの国家の原型になっています。アメリカの場合は、国内課税の消費税その他に対しては、反乱がしょっちゅう起きるものですから、なるべくやらないようにしていました。連邦の所得税も、公式になるのは第一次世界大戦中です。そして、ヨーロッパ諸国に匹敵するような近代的な国家ができるのは、1930 年代のニューディール以降だと言われています。

もともとアメリカでどういう形で国家が成り立っていたのかということ、Stephen Skowronek という人の定義では、「裁判所と政党からなる国家」というものです。私はそれをもとにして論文を書きましたが、初めにこの定義を見たときに、裁判所と政党で国家ができるのかと思いました。裁判所が国家の核心にあることは間違いありませんが、その場合でもアメリカの場合は二元的な裁判制度をいまだに取っています。連邦の裁判所と州の裁判所の違いがあるわけです。

政党が国家というのはソ連に該当しましたが、ソ連の場合でも国家と政党を分けなくて混同したのはけしからんという議論になります。それに対して、アメリカの場合のスコウロネクの定義は、政党が国家をマネージしたということです。何かというと、政府が猟官制＝スポイルズ・システムによって構成され、選挙ごとに代わって恒常的な官僚制を作らなかったのです。現在でも、連邦政府の肥大化というのが常に批判の対象になりますが、アメリカでは反国家主義が伝統だと言われています。

裁判では検察は執行権を持っていますが、裁判所自体は物理的な強制力を持っていません。それにもかかわらず、国家制度がどう成り立ったというのが、アメリカの非常に重要なポイントです。トクヴィルも書いていますが、アメリカ人は普通の市民でも法律をよく知っていました。秩序形成は、大きく言って上から強制力を背景になされるか、内面化したルールを持つ市民が主体になって作るかのどちらです。日本人の場合は、内面化した秩序形成能力というのが非常に高いと思います。袴田茂樹さんと話していたら、ロシア人はさっぱりだめだと言っていました。

そういうふうには、住民としての市民に秩序形成能力があれば、上からの統治の比重は少なくてすみませす。19世紀末までのアメリカは、それが典型的にできた国でした。ただし、それは黒人奴隷制や先住民を別にしてです。ハートやネグリも、そちらの方は書いていませんが、その点をきちんと押さえたら、帝国とは言えなかったと思います。

すなわち、19世紀のアメリカでは、黒人や先住民を抜きにして白人の社会だけを考えた場合、政治の中心になったのは地方自治であり、しかも自発的結社をベースにした市民の自治が秩序を形成し、民主主義の基盤になっていたわけです。そういう面で、伝統的な国家機構はいらなかったのです。

1870年代までのアメリカ社会は、“island communities”（孤立した共同体）からなる国とも言われていて、広大なところに孤立した町が点在している状態でした。タウンの人口も、現在でも国勢調査上は都市部の定義が2,500人以上となっていることから推して知るべしで、千人以下のものが多かったのです。第一次大戦後の1920年代まで、人口の過半数は人口2,500人以下のところに住んでいました。中国や日本などに比べると、都市化が非常に遅かったことが分かります。

先ほど言いましたように、裁判所は連邦の独自の権限で全国を網羅する数少ない機関です。これがどういうふうに成り立っていたかというと、一種のネットワークとしてです。それがなぜアメリカの国家的統一を保てたのかということと、法曹の強力なインテレクチャルなネットワークを作り上げていたからです。その基盤には、アメリカがイギリス法の common law を引き継いでいることが挙げられます。ヨーロッパの大陸法を継受して法制度を作った日本人には、理解するのが非常に難しい点です。

今のグローバル化の中核になるのも、そのコモン・ローです。コモン・ローというのは何かというと、慣習法です。大陸法とは違って、実定法の世界ではないのです。実定法というのは国家が作るものです。コモン・ローは誰が作るかというと、習慣をベースにして裁判所が判例を積み上げて作るのです。だから、裁判所は司法府というだけでなく、立法も行なってもいるわけです。

アメリカの19世紀の経済発展は国家主導型でなく、自由放任主義（レッセフェール）だったと説明するのが一般的ですが、最近の研究でとそんなことはなかったと反論する研究も現われています。コモン・ローは、私的所有権も制限できるので、経済発展のために私的な権利を制限する判例を積み重ねて、裁判所がそういう意味で国家として経済発展を支えたというのです。

ですから、物理的強制権力のある国家ではなかったものの、そういうネットワーク型国家が成立し

て、アメリカには全国的な「法の支配」が実現していたということになります。つまり、社会的な活動、あるいは経済的な活動のルール・メーカーを、習慣と裁判所の判例が担当していた面があるのです。このようなコモン・ローの性格が現在のグローバル化の中心をなす国際金融でも、極めて重要な役割を果たしています。それは特に国際金融の分野では、コモン・ローの伝統を継承するアメリカとイギリスが依然として主導権を握っているからです。

すなわち、米英両国ではコモン・ローの専門的な法律的訓練を行なっていますから、それをベースに、実定法がなく国際的なルールが確立していない分野でも、取引慣行を国際的なルールにまで発展させる能力が極めて高いからです。スーザン・ストレンジの言う“structural power”（構造的権力）を備えているとも、言えるのではないかと思います。

アメリカでは裁判官が選挙で選ばれるような制度だったわけですが、そのうえで政治をマネージするためにアメリカではどういうことが行なわれたかというのが、トクヴィルの世界の問題ということにもなります。それがデモクラシーの問題です。国家でなくて、政治によって公共財の確保というような国家の重要な役割や活動を行なうようになっていたわけです。

その国家でない政治として民主主義が成り立ったというのが、アメリカの特徴です。トクヴィルは国家の比重が弱いということは指摘していますが、国家と政治との関係をきちんと書いていません。トクヴィルを読み直せば、そういうことが分かるはずですが、その点はトクヴィル研究でもあまり注目されていないようです。

アメリカ政治学で国家が扱われてこなかったのも、アメリカでこのような国家が弱かったことを背景にしているように思います。政治学の主流だった pluralism には、国家は出てきません。ダールはニューヘヴンの町の政治を分析して多元主義と言ったわけですが、日本でそんなことやったら、政治の本質を捉えていないと言われて批判されると思います。中央政府を抜きにして政治が語れるかといったら、日本の場合は考えられないことです。アメリカの場合は、ダールのような大家の研究が政治学の中心になってしまいました。

私もニューヘヴンに住んでいたことがあります。せいぜい10万ぐらいの規模だったのではないかと思います。その程度の都市の政治をもって、アメリカの政治は多元主義だと言うことができるというのが、いかに国家を無視して政治学を考えたかを端的に示しています。しかし、アメリカの場合は、時代を19世紀に戻せばそれが当たり前で、ヨーロッパと明らかに違う特徴を持っていたのです。

2. グローバル化のリハーサルと Market Empire（市場帝国）

次にアメリカでは、それでは誰が国民経済を作ったのかということになりますが、それは民間企業です。Chandler の *Visible Hand*（邦訳『経営者の時代』）で非常によく説明されています。アメリカでは自生的な資本主義が輸送革命によって発達しましたが、その中核になったのが鉄道です。つま

り、近代的な経営を実現したのが鉄道会社だったわけです。鉄道会社がどういうふうに行ったのかというと、中間管理職を基盤にする経営手法を開発したのですが、要は安全な運行ができる時刻表をどうやって作ったのかというような問題です。それで大陸鉄道まで作り上げたわけです。

日本では鉄道のそうした経営は当たり前になっていますけど、今でも中国あたりに行くともありませんし、アメリカでもこの間カリフォルニアで正面衝突する鉄道事故がありました。日本では事故が起きる方が不思議だというふうになっていますが、時刻表を事故が起きないようにきちんと作るというのは、それほど簡単なことではないのです。そのために中間管理職が現地の情報を集めて統計を作成し、それに分析その他を行なって経営方針を決めたのです。ですから、経営者革命と言われるものは、アメリカでは19世紀の鉄道会社ですでに実現していました。資本家の個人的な能力だけでは、到底マネージできなくなっていたわけです。

アメリカではその後の連邦政府の關係をご覧になっても分かりますが、大組織の運営ができたのは軍人と実業家です。日本の場合は天下りという形で、お役人が民間に行きますが、アメリカは逆のことが起きています。民間企業の経営者の方が大組織の運営に長けています。ニューディール期まで中央政府自体が弱かったものですから、ノウハウはむしろ民間の方が持っていたのです。

しかも、鉄道の技術はイギリスからやってきましたが、電信電話はアメリカで独自に開発されました。アメリカには技術革新を行なう能力があったわけです。この点は、イギリスやヨーロッパ諸国と比べても非常に進んでいました。進んだ理由は何かというところ、大量の移民を受け入れてきたように労働力が相対的に少なく、技術の開発に対する投資や熱意が高かったうえに、ヨーロッパから優秀な職人がチャンス求めてやってきたことです。

なぜなら、ヨーロッパにいたのではいろいろギルド的な制約があって、能力を自由に発揮できず、先行きの見通しがあまり立たなかったからです。エディソンの工房の研究などでも、ヨーロッパから優秀な職人が沢山来ていたことが明らかになっています。その人達に発明を達成するためのチャンスを与え、ノウハウを開発させています。それによって、発明のインフラを作り上げていたのです。19世紀末からは企業もドイツの例に倣って、先端的な技術開発を行なうために独自の研究所を設け、大学から専門教育を受けた技術者を採用するようになっていきました。

大陸鉄道を作ったときは、さすがに連邦政府がかなりの資金を出しましたが、それでも鉄道の全国網を作ったときの連邦政府負担は、約三割ぐらいでした。資金はイギリスなど海外からも大量に入ってきています。現在の経済危機で最大の問題になっている投資銀行が、そうした海外からの資金をもとに19世紀中頃頃から発達し、政府に頼らないで資金調達ができるようになっていたのです。

北アメリカの近隣には競い合わねばならないほど強力な国家がなかったことが、アメリカで国家機構が発達しなくてもすんだ主たる理由と考えられますが、灌漑や治水、交通網などを整備する国家事業も、連邦制の下で中央政府の強大化を嫌うセクション間の利害対立に阻まれていました。そのうえ、

経済面でも以上で見たように国家の役割への期待が比較的少なかったのです。その反面、資本主義を独自に発展させられるようなベースを、民間自体が持っていたのです。

これはマルクス経済学者に言わせると、資本主義は本来自生的に発展するものであり、日本のような後発資本主義だからこそ国家主導が必要だったという議論になりますが、イギリス以上にアメリカではそれを典型的にやってのけたのです。またそのために先ほど見ましたように、独自の経営のノウハウも開発していたのです。

国家機構の運営に民間企業のノウハウが導入された例としては、政府に腐敗を蔓延させるもとになった猟官制を改善するための公務員改革などや、フレデリック・テイラーが鉄鋼業の生産方式として開発した科学的管理法が活用されるようになったことが挙げられます。つまり、職階制を設けスタッフとラインの職務区分等を設ける制度が考案され、日本の戦後の公務員改革などにも導入されています。戦後の日本でアメリカの占領軍がそういう制度を導入したのは、日本の官僚は専門家でないから、政策の専門家にしなくてはいけないという理由でした。

しかし、民間に任せておくだけではすまないこともあります。料金の不公平などの問題があり、是正のために料金規制等を州政府レベルで初めています。イギリスの独立行政委員会に近いものを作ったわけです。これは日本の役所の行政指導というよりも、むしろ司法的な性格がかなり強いものです。そして、全国的な経済が発達していくと、それに見合った形で連邦政府が規制を担当するようになっていきます。連邦政府に州際通商委員会や反トラストの担当委員会が設置され、規制の担当機関として発達していったのです。

また広域市場を作るためには、先ほどお話ししたインフラの他にも、相応の経済活動が必要です。つまり、鉄道・電信電話のほかに、販売戦略の開発もありました。百貨店とか、チェーンストアとか、あるいは通信販売などは、その例です。そうした販売戦略が、現在のグローバル化と同じように広域市場を作るベースになったといえます。

私は今クレジットカード産業がどういうふうに進化したのかを調べたいと思っていますが、まだ十分研究できていません。その重要性は、若い先生方はあまりご存じないかもしれませんが、私達は体験的に分かります。四〇年前にはアメリカに本を注文するとき、初めは洋書屋に頼みますが、非常に面倒でした。一ドル四百円ぐらいもしたうえに、頼むと半年も経たないと来ないというのが普通だったのです。今はインターネットで注文すると、早ければ翌日来るようになっていました。支払いもクレジットカードでやれるようになって、いちいち支払いをしないですみます。

それ以前は、アメリカの出版社に直接払うには、銀行小切手を高い手数料で作って送らなければならない、それでしょうがないのでアメリカの銀行に、外国為替法に反して不法に預金口座を作って小切手を切ったり、いろいろ工夫しなければなりません。現在は支払いが非常に簡単に、しかも迅速にできるようになっています。

その反面、昔は良い本があるのを知っていて読んでいなくても、弁解できました。「手に入らないとか、知らなかったのを読んでいない」と言えたのです。それが今は、関連するテーマの本を読んでいないと、なぜ読んでいないのかということになってしまいます。今は調べさえすれば、インターネットで関連物件を検索できるようになりましたから、「読んでない」と言ったら、不勉強なことがすぐ分かってしまいます。

私はフェルメールが好きなものですからオランダのデルフトに行って、オランダの東インド会社創設当時の説明を聞いてきました。初めに東インド会社が東洋貿易を始めたときは、三隻送ってのうち一隻しか帰らなかったという話でした。いかにリスクが大きかったかが分かりますが、そのベースの資金も株式会社を作って出資を募ったということです。会計処理の簿記なども導入したと聞きまして、広域市場を作るのにいかにノウハウが必要だったのかを、よく考えねばならないと改めて思いました。

アムステルダムの旧市街地は、歩いて三〇分ぐらいで通り過ぎてしまうような狭いところですが、それが17世紀前半にワールド・システムのセンターになったことからみても、国力のそれほど強力でなかったオランダで、いかにそういう貿易上のノウハウが先端的に発達していたのかがよく分かります。現在はそうしたノウハウの問題としては、金融商品の仕組みが典型的ですが、市場が破綻でもしないと一般にはよく分からないほど精緻になっています。通貨危機のときに、国際金融に興味を持っているいろいろ調べてみたら、Giddenzの本にPeter L. Bernstein, *Against the Gods* (邦訳『リスク』)という、投資銀行家の書いたパスカルの定理から始まる本がいいというのでそれを読んだりしました。ポートフォリオの作り方というのは、巧妙にできているのがよく分かります。

つまり、ワールド・システムも国家というよりは、民間が中心になって発展させたものです。アメリカでも19世紀に大陸大の広域市場が形成されたときは、民間ベースでできており、その活動を規制するためのノウハウも、国家のレベルではなく、一種の政治のレベルで開発し制度を作り上げたのでした。

アメリカとグローバル化の関係で重要な第二の点は、19世紀末からアメリカが海外進出を始めて、国内で開発した経済やインフラのノウハウを海外にも普及させていったことです。グローバル化の脈絡で言いますと、Victoria de Graziaが指摘するように、アメリカ企業がヨーロッパに進出できたのが非常に重要なポイントになったと思います。それができたのは、アメリカがMarket Empireになったからだ、グラツィアが最近の研究で明らかにしています。要は消費文化をヨーロッパに浸透させたということです。

アメリカが海外進出をするときに、ヨーロッパの国と違うのは、ヨーロッパの国は植民地に進出していった。つまり、軍事力や経済力発展の落差を使っていったわけです。しかし、アメリカは経済的な発展の落差を使って、先進国たるヨーロッパにも浸透していったのです。だから、先進国にも浸透

させられるだけのものを持っていたということが重要な点です。

そのベースになったものとして、大量生産の製品がありますが、それとともに重要なのは販売戦略、あるいは広告や映画等の娯楽という面で、伝統的なものがなお強かったヨーロッパを席卷していったからでした。映画などはその典型的な例になります。このようにヨーロッパ諸国をも席卷したアメリカ主導のグローバル化が、世界中に浸透して日本も吸収されていったわけです。

1960年代に経済が相互依存になったと言われていますが、実際には先進国の間だけのことです。先ほど言いましたように、グローバル化といっても、世界の地域ごとに濃密がかなりあるゆえんですが、米欧経済の一体化はアメリカ側から行なったのでした。第一次大戦まではヨーロッパの資金がアメリカに流れ、シティ・オヴ・ロンドンが国際金融の中核としてアメリカに投資する形だったわけです。しかし、それ以前からすでに世界最大の製造業国になっていたアメリカが、第一次大戦の開戦をきっかけにして債権国になり、商品の浸透の面でも加速させていったのでした。

その結果、アメリカで20年代に花開いた大量消費社会の消費文化がヨーロッパに広まっていき、グラツィアはマーケット・エンパイアがヨーロッパの身分制まで切り崩したと言っています。そういう面は多分にあったのではないかと思います。日本を見ても、第一次大戦後の大正期にはそういうところがあります。自動車や家庭電気製品が中核をなすアメリカ製のライフスタイルの面でも、国際的に見てアメリカの文明が世界に浸透して言ったといえます。リーベンのエンパイアの定義でも、エンパイアとは独自の文明を中核にする世界で、明確に断絶する境界のないものですが、アメリカのマーケット・エンパイアも現代文明を媒介にして、広大な地域や多民族を包摂し拡大していったことになります。

三. グローバル化と「帝国」化

1. 基盤としての大衆消費社会

その場合の問題点は、Charles Maier や山本吉宣さんが指摘するように、periphery（周辺）の紛争をどう処理するかということです。それがエンパイアの興亡につながるものなのですが、現在のアメリカを見ても、アフガニスタンやイランなどへの介入で、そういう周辺における混乱に巻き込まれやすい帝国の宿命が明瞭に現われています。

アメリカの場合は、現代文明を作り上げたのは間違いなく、日本人のライフスタイルも完全に変わってしまいました。まだ京都の方達は畳で生活している方もいらっしゃるかもしれませんが、私などは畳の上に絨緞を敷きベッドで寝ていますから、子供のときとは全く違う生活様式です。先ほど言いましたように父親が電気技師だったものですから、私のうちに家電製品が入ってきたのは比較的早く、どういう順番だったのかもよく覚えています。1960年代の中頃にはもうクーラーまでありました。その頃のクーラーというのは重くて、上に吊さないで畳の上に置いてありましたけど……。それは典

型的にアメリカの文明が、大量消費のライフスタイルとして世界に浸透していくことを表しているわけです。

アメリカの民主主義議論で、今問題になっているのは、市民が政治の担い手たるシティズンではなく、consumer（消費者）になってしまったという点です。つまり、民主主義の主体がいなくなったのではないかという議論が最近まで盛んで、2006年頃からようやく変わって、シティズンが再び現れてきたということになるのかもしれませんが。

そのようにシティズンの少ないアメリカ民主主義で、体制の安定化をどういう形で達成したのが問題になります。マルキシズムの場合は革命を起こさなくてはならないという考え方が強く、それが冷戦の主要な対立点になったわけですが、アメリカ文明の場合はコンシューマーにすることによって、体制に対して従順にさせ包摂していくという形になったのです。第二次大戦後は特に、体制に対する不満を解消していく、そういう politics of productivity（生産力の政治）が展開したわけです。それが冷戦の終焉をもたらす、西側の勝利といいますか、東側の戦意喪失につながったのでした。つまり、大雑把に言えば、政治的に解決しなくても、国民の意識の方を変化させてしまったのです。

中国などでもそれが1990年代には典型的に出てきます。70年代初めには紅衛兵で頑張ったような人達が多かったのに、90年代初めになるともう共産主義なんてどこへ行ったのかというような意識に変わってしまったわけです。それはライフスタイルの変化の方が政治よりもはるかに影響力が強力だからで、それを最近までアメリカが主導した面が多かったといえます。

これから変わってくるだろうと言われていています。それは、グローバル・カルチャーで競争力のあるところが必ずしもアメリカだけではなくて、アニメだと日本だというようなことになっているからです。その点では、長く豊富な文化的な遺産を持っている国の方が強いという、まったく違った土俵ができ上がっている面があります。

2. 冷戦の超大国と現代版グローバル化

アメリカとグローバル化との関係で重要な第三の点は、ニューディールで近代的な国家建設を作ったアメリカが、第二次大戦後の世界に国際平和を実現させるために、ニューディール・モデルで戦後構想を考案したことです。国連に加えて、ブレントンウッズ等で国際金融等のインフラを作り、自由貿易体制を構築しました。その後、先ほど言いましたように相互依存が先進国間で起きることによって、地球経済の中核ができ上がってきます。ところが、その結果どうなったかと言うと、アメリカ企業が国際競争に晒されるようになったわけです。

それで、現在のグローバル化が70年代の中盤から急激に進むわけです。その一つの大きな要因は、アメリカがドル防衛を辞め、1974年に資本輸出を自由化したことです。これは第一次オイルショックの直後です。石油ショックが73年から始まっていますから、その最中と言ってもいいのですが、

そのときは国際的な資金が逼迫していました。現在の経済危機でも貸し渋りなどで信用供与が不足し、日米欧の中央銀行がドルを供給しているのと同じような形で、アメリカは資金輸出を認めたのです。

その後 80 年前後に、イギリスや日本が相次いで自由化に踏み切っていく、国際的な資本移動が急激に高まります。85 年のプラザ合意の後もまた増えます。これは日本の資金の海外流出が急速に増えたからです。プラザ合意のおかげで円高になり、日本企業は国内生産では国際競争力を維持できなくなってしまうものですから、進んで海外に出ていき、日本の海外直接投資の規模もどんどん増えたわけです。そうした一連の動きが、現在の国際金融の問題につながることにあります。

アメリカでは、すでに 1981 年にレーガン政権が登場してレーガノミックスを開始し、グローバル化を加速させていました。つまり、新自由主義政策を取って、アメリカ国内で規制撤廃を始めたものだから、金融商品の開発が非常にやりやすくなったのです。その政策がブッシュ政権にまで引き継がれたのです。

またその間に、アメリカ国内でもグローバル化が進んでいました。その背景には 65 年の移民法の改正があり、グローバル化のヒトの面での特徴を体現しています。ラテン・アメリカやアジアからの移民が急増して、70 年代、80 年代、90 年代と七百万人から一千万人近い移民が入ってきたのです。

そのうえ、カネの面ではレーガノミックスのせいもあって、アメリカは 85 年には第一次大戦以来 71 年ぶりに債務国に転落し、双子の赤字と言われているような状態になりました。それが 90 年代後半にはアメリカ経済が回復してニューエコノミーになったと言われ、今度は大量の資本がアメリカに還流してきます。この辺は最近のことですから、皆さんご存じの通りです。先ほど言いました、クレジットカードでアメリカから本が買えるようになったのもこの頃からです。インターネットが活用できるようになったおかげです。

私の経験で言えば、80 年代にファクスが使えるようになって非常に助かったと思いました。相手が起きていなくても通信ができますからね。インターネットだと、うまくいくとすぐ返事が来るような状態になりました。全然スピードの違う世界になったわけです。

ベネディクト・アンダーソンの *Imagined Community* (邦訳『想像の共同体』) の伝でいけば、現在は *global community* ないし *global village* ができていると言ってもいいぐらいです。私は毎朝、NHK の衛星放送で外国のニュースを見ている。第三世界のものは少ないのですが、それでもカタールのアルジャジーラなどは入ってきます。それで世界がグローバルに広がっているのかよく分かります。つまり、自分の生活圏意識が、いかに広がっていくかが分かるのです。

アンダーソンは近代初期の新聞のことを言っていますが、確かに新聞の一面の中にはいろんな記事が、脈絡もなく入っています。それが読者の関心をいろいろなところへ誘っていき、グローバル化を支えるコミュニティーの意識を醸成していくわけですが、現在特にそのような意識が急速に作り上げられていると言えます。

3. アメリカの帝国化

これまでではグローバル化の問題について話してきましたが、次には、それではアメリカの私流の帝国とは、どういうふうに進達したかというのをお話ししたいと思います。これが、アメリカのグローバル化との関係で第四に重要な点です。

先ほどニューディールでアメリカが近代的な国家を作ったとお話ししましたが、第二次大戦を通じてアメリカの連邦政府が急激に大きくなりました。これは当然と言えば当然なのですが。その顕著な現れは対外政策の役割が急激に大きくなったことです。言うまでもなくニューディールは、国内政策でした。大恐慌対策で連邦政府が景気対策と福祉国家を開始するというのがメインでしたが、第二次大戦後は国連やブレトンウッズの創設のために、アメリカは国際秩序の形成に責任を負おう覇権国として、それに必要な public goods（国際公共財）を提供しました。ある面では第二次大戦中に、武器貸与法でソ連やイギリスなど連合国側の戦費を負担したこともそうです。

戦争で負けた日本人の方からは、公共財とはなかなか言いにくいところですが、国連や世銀、IMFの創設ではアメリカが大きな主導権を發揮し、アメリカが資金を出さなければ、創設できなかったと言えます。そういう意味で現代のグローバル化のベースになる制度を、アメリカが作ったことになります。

しかし、冷戦の開始とともに、アメリカではむしろナショナル・セキュリティの比重が大きくなっていき、national security state（国家安全保障国家、あるいは安全保障国家）と表現される国家機構ができ上がっていきます。その国家の国際的な主導権が、イラク戦争まで顕著にみられるわけです。つまり、国内で参戦に支持を得るかどうかというよりも、国家自体が主導権を握るという体制を構築してしまったのです。

現在でもアメリカは130カ国に700ぐらいの軍事基地関連施設を持っています。ですから、先ほど言いました軍事帝国であることは間違いありません。軍事予算の規模も、2位以下29位までの国を合わせた総額よりも、アメリカの方が多いです。つまり、唯一の超大国であることは歴然としています。だから、ネグリとハートもグローバルな constitution（構造的基盤）で、アメリカを中核に置いているのです。

そればかりではなくて、80年代にフィリピン、韓国、台湾で民主化が進んだときに、アメリカとどういう関係にあったのかというのと、それぞれの国の野党指導者がアメリカに亡命し、アメリカに移民していた同国出身者の支持を得て、反政府運動を展開できました。そして、それをアメリカの民間人や連邦議会がサポートし、台湾の場合はアメリカ人のジャーナリストが蔣経国などにインタビューして、民主化について言質まで取ったのです。フィリピンの場合も、同様にマルコスにインタビューしたアメリカのジャーナリストが、選挙を実施するという言質を取りました。

またフィリピン革命のときは、韓国もそうだったのですが、国内の報道機関が検閲を受けるので報

道できないニュースでも、外信という形であれば報道できました。それで、反政府勢力がアメリカや日本など外国のメディアと提携して、外国発信で国内に重要なニュースを送り込み、反政府運動を展開していったのです。それができるような触介役として、アメリカのメディアは極めて重要な役割を果たしました。

レーガン政権の反共のゴリゴリだった人達が、なぜ民主化の達成を支援したのかと疑問に思われる方もいるかと思いますが、最終的にはレーガン政権でも、特にジョージ・シュルツ国務長官がアメリカ政府の介入を推進したのです。ただし、そのベースは今お話ししたように、アメリカのNGOや連邦議会が、韓国やフィリピン、台湾の反政府勢力と結びつきを強くすることによって、それぞれの国の民主化運動の展開をサポートしたところにあります。

これは経済の相互依存とは裏腹な関係になりますが、そういう民主化の面でもグローバル化の一環である、アメリカのトランスナショナルなネットワークが、海外の国内情勢に影響を与えるほどのシステムを作り上げていったということです。それは軍事帝国というハードな面だけではない、ソフトな面と言ってもいいと思います。そういう面での影響力の現れだと言えます。

冷戦が終わった後も、ブッシュ・シニアやクリントン政権は、特に旧東欧諸国の民主化や市場経済化をサポートする路線を取りました。それがブッシュ・ジュニア政権のトランスフォーメーション・ディプロマシーまでつながっているように、democratic promotion（世界の民主化振興）がアメリカの対外政策の主要な基本方針になっています。

ところが、冷戦後は特に世界各地で紛争が噴出し、国連でもガリ総長のときに平和執行部隊の構想を提案します。しかし、国連自体はその構想を遂行することができませんでした。特にボスニア・ヘルツェゴビナでヨーロッパ諸国が失敗して、アメリカが軍事介入せざるをえなくなり、結局アメリカが軍事介入して決着をつけました。それで、国連から派遣された明石康さんが苦勞されたわけですが、アメリカの軍事介入が紛争解決には不可欠だったわけです。それはグローバル化が進む中で国際秩序の形成に責任を負う、覇権国レベルの問題だと言えます。

その後コソボの問題では、ロシアや中国の反対がありましたので国連が使えなくなり、アメリカはNATOを使って軍事介入しました。それは、正確に言うとイギリスのブレア首相がクリントン政権を説得して実現した提携でした。そして、ボスニアの場合もこの場合も、アメリカは紛争収拾後の国家建設まで引き受けて、民主化の達成のために介入する方針を取るようになります。これが先ほど言いました「軽い帝国」と呼ばれるものです。つまり、植民地化でなく国家改造まで行なう介入の先例ができて、それをアフガンやイラクでもやるわけです。

1997年から98年にかけて発生した通貨危機のときも、アメリカは同様に主導的な役割を果たしました。IMFがワシントン・コンセンサスの下で、韓国やインドネシア等の国に救済措置を取ったときに構造調整を強制し、経済の国際的な開放と同時に国内の民主化まで要求しました。これは、内政

干渉に当たりますから覇権国というよりも、さらに帝国のレベルになっています。

同様にアフガン戦争やイラク戦争の場合は、明らかに帝国化の傾向が顕著にみられます。ネオコンがイラクの民主化を、軍事力をもってでもやるべきだと主張して、イラク自体に紛争がないにもかかわらず介入していきましたが、実はそこでは核開発阻止ばかりでなく、イラクの民主化自体が目的化していました。つまり、ブッシュ政権はイラクを民主化することで中東を安定化させ、平和がもたらされるのだと大言壮語し始めたのです。

目標と手段の適切な関係を考慮する戦略的な観点からみると、目標が荒唐無稽すぎて何であんな馬鹿なことを言っているのかと思っていましたが、一昨年 Mearsheimer と Walt が *Israel Lobby* (邦訳『イスラエル・ロビー』) という本を出して、そう言い出したのはもともとイスラエルの政治家だったことを暴露しています。私がそれをもとに、イスラエル主導型でアメリカがイラクを攻撃するところまで踏み込んだのだと書きましたら、日本にいても Anti-Semitism だと批判されました。日本にまで学術的な価値を無視して、イスラエル・ロビーの肩棒を担ぐ不埒なアメリカ人がいますので、気をつけなければなりません。

イラク戦争は、アフガン戦争よりも、先ほどお話ししたように帝国の周辺問題という性格が強いものです。それは、アメリカの国益でどうかというだけでなく、周辺国のインタレスト、この場合はイスラエルの安全保障上の利害関心に引っ張り回されている面があります。イランの核施設を攻撃するのかという問題も出ていますが、これはイスラエルがしようとしているのをアメリカが押さえています。そういう意味で、アメリカの帝国化が顕著に現われているといえるのです。

四. 21 世紀の展望

最後に 21 世紀の展望を簡単にお話ししますと、9・11 テロ事件以降、アメリカでは軍事帝国化が顕著になりましたが、2006 年の中間選挙で共和党が連邦議会の上下両院でともに敗北しました。これは一種の共和国バネが働いて、アメリカの帝国化が押しとどめられたとみることができます。それから一昨年サブプライム問題が出てきて、先ほどお話ししたように国際金融のベースも怪しくなってきました。これにどう対処するかは大問題で、アメリカでは 1929 年の大恐慌以来と言われていま

す。29 年の大恐慌では、経済大国になっていたアメリカが最後の貸し手の役割を果たしませんでした。今回はそれと違って、責任を果たそうとしていますが、アメリカが覇権国として最後の貸し手の役割を果たさなかったらどうなるかという、世界恐慌が始まる可能性があります。このような大変な危機が到来すると、グローバル化の時代には帝国がいなくて果たしてすむのかという、深刻な問題が浮上してくるわけです。

選択肢は、批判するだけではすみません。アメリカのやり方は覇権秩序でおかしいと批判はできま

すが、それではほかにどんなことが可能なのが問題になります。EU に対する期待もありますが、EU は先ほど言いましたように、ボスニア・ヘルツェゴビナでは大失敗でした。ドイツが特にそうでした。国際的な主導権を発揮できるだけの器量があるかという問題が残るわけです。

ただ、2050 年ぐらいまでを見渡すと、中国やインドが台頭してくるのは間違いありません。最近のアメリカの人口予測では、2050 年までに白人がマイノリティーになり、アメリカの国自体が変わっていきます。そうなるとうどうなるか、若い方はよく考えておかないと、今のような世界が続くとは言えないと思います。アメリカ帝国に代わる将来の構想を立てねばならない段階にきているわけです。

ちょっと取りとめのない話になりましたが、ここで終わらせていただきます。

※本稿は 2008 年 10 月に行なった報告をもとにしており、日時については現在を基準にしていることを、お断りしておきます。